

調 査 計 画

1 調査の名称

障害福祉サービス等経営実態調査

2 調査の目的

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）に基づく介護給付費や訓練等給付費、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）に基づく障害児通所給付費等について、「サービス等に通常要する費用につき、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（以下「障害福祉サービス等報酬」という。）」から政令で定める利用者負担を控除した額と定められている。

本調査は、障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況を調査し、3 年ごとに行う障害福祉サービス等報酬改定の検討に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

全国

（2）属性的範囲

以下の施設・事業所

① 障害者支援施設・障害福祉サービス

ア 介護給付

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援

イ 訓練等給付

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助

ウ 相談支援

計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援

② 障害児通所支援・障害児入所施設

児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、障害児相談支援

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数 17,047 施設・事業所 (母集団 119,321 施設・事業所)

○ サービス区分別の内訳 (施設・事業所数)

	サービス区分	母集団	客体数	抽出率
1	居宅介護	20,044	940	4.7%
2	重度訪問介護	7,870	1,050	13.3%
3	同行援護	6,205	1,030	16.6%
4	行動援護	1,742	900	51.7%
5	療養介護	223	223	100%
6	生活介護	9,970	620	6.2%
7	短期入所	4,935	590	12.0%
8	重度障害者等包括支援	10	10	100%
9	施設入所支援	2,508	480	19.1%
10	自立訓練 (機能訓練)	173	173	100%
11	自立訓練 (生活訓練)	1,367	600	43.9%
12	就労移行支援	3,266	860	26.3%
13	就労継続支援 A 型	3,749	870	23.2%
14	就労継続支援 B 型	12,263	680	5.5%
15	就労定着支援	896	896	100%
16	自立生活援助	109	109	100%
17	共同生活援助 (介護サービス包括型)	6,811	560	8.2%
18	共同生活援助 (日中サービス支援型)	66	66	100%
19	共同生活援助 (外部サービス利用型)	1,345	540	40.1%
20	計画相談支援	8,553	820	9.6%
21	地域相談支援 (地域移行支援)	519	519	100%
22	地域相談支援 (地域定着支援)	572	572	100%
23	障害児相談支援	5,201	800	15.4%
24	児童発達支援	6,519	730	11.2%
25	医療型児童発達支援	96	96	100%
26	放課後等デイサービス	13,066	1,070	8.2%
27	居宅訪問型児童発達支援	40	40	100%
28	保育所等訪問支援	831	831	100%
29	福祉型障害児入所施設	187	187	100%
30	医療型障害児入所施設	185	185	100%
	合計	119,321	17,047	14.3%

(2) 選定の方法 (■全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

令和元年 5 月 1 日現在の障害福祉サービス等施設・事業所を都道府県に照会し作成した名簿から、報酬請求 (サービス提供) 実績が無い施設・事業所を除外した母集団から、サービス種類を層化基準として層化し、系統抽出を行う。

なお、母集団が 1,000 に満たないサービスについては、全数調査を行う。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は調査事項一覧を参照)

① 施設・事業所に関する事項

定員、実利用者数、延利用者数、開所日数、事業活動収支状況 等

② 従事者に関する事項

職種別の従事者数 等

(2) 基準となる期日又は期間

○障害福祉サービス等の提供状況：令和元年 10 月（一部項目は令和元年 10 月 1 日現在）

○従事者の状況：令和元年 10 月

○事業活動収支の状況：直近の会計年度

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

郵送にて報告者に対して調査票を送付する。報告者は、調査票に必要事項を記載の上、同封された返信用封筒にて報告又は、民間事業者が作成した報告者専用 WEB ページから電子調査票をダウンロードし、必要事項を入力した後、報告者専用 WEB ページにアップロードする方法又は、報告者専用 WEB ページに直接入力することにより報告を行う。

なお、報告者専用 WEB ページの利用に際しては、報告者専用の ID 及びパスワードを設定することにより、報告者以外の者の利用を排除する。

民間事業者が行う業務内容は、標本抽出、調査票の作成、調査票の印刷、発送、調査票の回収（紙・オンライン）、集計、分析業務及び報告書の作成である。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

3 年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和 2 年 6 月 1 日～7 月 10 日（紙：6 月 30 日〆、オンライン：7 月 10 日〆）

8 集計事項

別添「障害福祉サービス等経営実態調査」集計表一覧のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（厚生労働省HP及びe-stat）に掲載する。

(2) 公表の期日

① 概況：令和 2 年 11 月まで

② 全集計表：令和 3 年 3 月まで

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準（日本標準産業分類及び日本標準職業分類）を用いる余地がないことから、統計基準を使

用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

① 記入済調査票

保存期間 1 年

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長

「令和2年障害福祉サービス等経営実態調査」の標本設計について

■抽出方法

サービス種類に層化し、経営主体（※1）、地域区分（※2）により比例配置した上で、等間隔抽出法により抽出

※1 経営主体…障害福祉サービス等を運営する法人の種別

営利法人、社会福祉法人、特定非営利活動（NPO）法人、その他の法人（4分類）

※2 地域区分…地域ごとの人件費の地域差を調整するために設定される、障害福祉サービス等報酬単位の地域別の区分

1級地、2級地、3級地、4級地、5級地、6級地、7級地、その他（8区分）

■目標精度及び標本サイズ

当部において実施した「平成29年障害福祉サービス等経営実態調査」を踏襲し、「事業活動収益（収入）」及び「事業活動費用（支出）」及び「事業活動外収支・特別収支」の項目に着目して、95%有意水準での信頼区間の片側区間（以下「片側区間」という。）である、標準誤差×1.96が5%以下となるよう必要標本サイズを算定した。

標準誤差を算定する計算式：
$$\sqrt{p(1-p)} \times \frac{1}{\sqrt{n}} \times \frac{\sqrt{N-n}}{\sqrt{N-1}}$$

標本サイズ n 母集団 N 比率 p は不明のため、標準誤差が最大となる 0.5 を仮定。

調査対象数は、直近で実施した障害福祉サービス等経営概況調査の有効回答率（実績値）を基に、オンライン回答の利便性向上などにより、以下の8区分で想定有効回答率が向上する想定で設定している。

①「35%未満→35%」 ②「35～39.9%→40%」 ③「40～44.9%→45%」 ④「45～49.9%→50%」

⑤「50～54.9%→55%」 ⑥「55～59.9%→60%」 ⑦「60～64.9%→65%」 ⑧「65%以上→70%」

なお、母集団が1,000に満たないサービスについては、全数調査を行うこととしている。

また、同一事業所にて複数サービスを実施している場合に、重複して調査対象とならないように、全数調査対象のサービスに複数該当している事業所を除き、重複排除を行うものとする。

■標本の設計

	サービス区分	母集団	客体数	抽出率	想定有効回答率	片側区間
1	居宅介護	20,044	940	4.7%	40.0%	5.0%
2	重度訪問介護	7,870	1,050	13.3%	35.0%	5.0%
3	同行援護	6,205	1,030	16.6%	35.0%	5.0%
4	行動援護	1,742	900	51.7%	35.0%	5.0%
5	療養介護	223	223	100%	-	
6	生活介護	9,970	620	6.2%	60.0%	5.0%
7	短期入所	4,935	590	12.0%	60.0%	5.0%
8	重度障害者等包括支援	10	10	100%	-	
9	施設入所支援	2,508	480	19.1%	70.0%	5.0%
10	自立訓練（機能訓練）	173	173	100%	-	
11	自立訓練（生活訓練）	1,367	600	43.9%	50.0%	5.0%
12	就労移行支援	3,266	860	26.3%	40.0%	5.0%
13	就労継続支援 A 型	3,749	870	23.2%	40.0%	5.0%
14	就労継続支援 B 型	12,263	680	5.5%	55.0%	5.0%
15	就労定着支援	896	896	100%	-	5.0%
16	自立生活援助	109	109	100%	-	
17	共同生活援助（介護サービス包括型）	6,811	560	8.2%	65.0%	5.0%
18	共同生活援助（日中サービス支援型）	66	66	100%	-	5.0%
19	共同生活援助（外部サービス利用型）	1,345	540	40.1%	55.0%	5.0%
20	計画相談支援	8,553	820	9.6%	45.0%	5.0%
21	地域相談支援（地域移行支援）	519	519	100%	-	
22	地域相談支援（地域定着支援）	572	572	100%	-	
23	障害児相談支援	5,201	800	15.4%	45.0%	5.0%
24	児童発達支援	6,519	730	11.2%	50.0%	5.0%
25	医療型児童発達支援	96	96	100%	-	
26	放課後等デイサービス	13,066	1,070	8.2%	35.0%	5.0%
27	居宅訪問型児童発達支援	40	40	100%	-	
28	保育所等訪問支援	831	831	100%	-	
29	福祉型障害児入所施設	187	187	100%	-	
30	医療型障害児入所施設	185	185	100%	-	
	合計	119,321	5 17,047	14.3%		

「令和２年障害福祉サービス等経営実態調査」集計表一覧

令和２年障害福祉サービス等経営実態調査	
表番号	表題
第１表	１事業所当たり収支額、サービス提供状況；収支科目・サービス種類別
第２表	１事業所当たり従事者数（常勤換算人数）、常勤率；職種・常勤-非常勤・サービス種類別
参考表１	１事業所当たり収支額、サービス提供状況；収支科目・事業規模・サービス種類別
参考表２	１事業所当たり収支額、サービス提供状況；収支科目・地域区分・サービス種類別
参考表３	１事業所当たり収支額、サービス提供状況；収支科目・経営主体・サービス種類別
参考表４	１事業所当たり収支額、サービス提供状況；収支科目・会計期間・サービス種類別
参考表５	１事業所当たり従事者数（常勤換算人数）、常勤率；職種・常勤-非常勤・事業規模・サービス種類別
参考表６	１事業所当たり従事者数（常勤換算人数）、常勤率；職種・常勤-非常勤・地域区分・サービス種類別
参考表７	１事業所当たり従事者数（常勤換算人数）、常勤率；職種・常勤-非常勤・経営主体・サービス種類別

参考表は全集計表公表時に公表

障害福祉サービス等経営実態調査 調査事項一覧

(令和2年障害福祉サービス等経営実態調査における調査事項)

- 1 調査対象サービスが属する会計の区分状況等
- 2 調査対象サービスが属する会計の区分におけるサービス提供状況
 - (1)定員(人)
 - (2)開所日数(日)
 - (3)実利用者数(人)
 - (4)延べ訪問回数(回)
 - (5)延べ利用者数(人)
 - (6)延べ床面積(m²)あるいは割合(%)
- 3 調査対象サービスが属する会計の区分における従事者数の状況
 - (1)職種別の従事者数(人)
- 4 調査対象サービスが属する会計の区分における事業活動収支の状況(円)